

京都大学	博士（医学）	氏名	鷲田 幸一
論文題目	Risk Factors and Clinical Outcomes of Nonhome Discharge in Patients With Acute Decompensated Heart Failure: An Observational Study (急性心不全患者における非自宅退院の危険因子と臨床転帰)		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>心不全はあらゆる心疾患が辿る最終状態であり、心不全患者は増加の一途をたどっている。心不全は増悪と寛解を繰り返す慢性疾患であり、患者は経過の中で身体機能の低下を経験するため、心不全増悪を予防し、患者の身体機能低下を予防する適切なケアが必要である。地域包括ケアシステムにおいては、在宅医療を発展させ、急性心不全患者(ADHF)が自宅へ退院できるよう調整することが重要である。外科分野では退院先を主要アウトカムとして調査した研究はあるが、急性代償性心不全の退院先に焦点を当てた臨床研究はない。そこで本研究では、入院した ADHF 患者の非自宅退院に関連する因子を同定し、自宅退院した ADHF 患者と、非自宅退院(施設または転院)した ADHF 患者の臨床転帰を比較することを目的とした。</p> <p>本研究は、2014年10月1日から2016年3月31日に日本の19医療機関に入院した ADHF 患者を連続登録したレジストリ研究である KCHF (Kyoto Congestive Heart Failure) のデータを用いた。KCHF 登録の4,056例から、入院期間中に死亡した271例、退院後の情報がない64例、入院前に施設入所していた226例、入院前の住居の情報がない35例を除外した3460例を解析対象とした。3460例のうち、自宅退院群は3009例(87%)、非自宅退院群は451例(13%)であった。非自宅退院と独立して関連する因子として、80歳以上、BMI22kg/m²以下、服薬アドヒアランス不良、入院中の心不全増悪、入院中の身体機能低下、入院中の脳卒中発症、入院期間16日以上が非自宅退院しやすく、糖尿病の存在、同居家族の存在、入院前の歩行能力は自宅退院しやすい結果であった。自宅退院群と非自宅退院群の比較において、1年後の追跡率は95%であり、非自宅退院群における全死亡の1年累積発生率は、自宅退院群よりも有意に高かった(33.4% vs. 13.2%; P<0.001)。交絡因子で調整した後も、自宅退院群に対する非自宅退院群のリスクの高さは有意であった(HR1.66、95% CI 1.35-2.03; P<0.001)。自宅退院群と比較した非自宅退院群は、心血管死亡および非心血管死亡の未調整リスクおよび調整後リスクも高かった。</p> <p>本研究で、入院前の社会的背景、年齢、BMI、セルフケア能力、心不全増悪や脳卒中など入院中のイベント、身体機能低下、入院期間が ADHF 患者の退院先に影響することが示唆された。入院中の心臓リハビリテーション、患者教育、在宅療養環境の調整、早期退院を目指した治療計画は、ADHF 患者の自宅退院を可能にし、予後を改善させる可能性がある。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

急性心不全(ADHF)患者の自宅退院は地域包括ケアシステムの上でも重要である。本研究は、ADHF患者の退院先に関連する因子を同定し、自宅退院と非自宅退院の臨床転帰を比較することを目的とした。

本研究は、2014年10月1日から2016年3月31日に19医療機関に入院したADHF患者を登録したレジストリ研究4056例のデータを用いた。死亡271例、退院後情報欠損64例、施設在住226例、入院前住居情報欠損35例を除いた3460例を解析対象とした。非自宅退院群は451例(13%)であり、80歳以上、BMI 22kg/m²以下、服薬管理不良、入院中心不全増悪・脳卒中、身体機能低下、入院期間16日以上が非自宅退院と、糖尿病、同居者、歩行能力の存在が自宅退院と関連していた。非自宅退院群の全死亡1年累積発生率は自宅退院群より高く(33.4% vs. 13.2%; P<0.001)、調整後も非自宅退院群のリスクは高かった(ハザード比:1.66、95%信頼区間: 1.35-2.03; P<0.001)。本研究で、生活環境、年齢、BMI、セルフケア能力、入院中心不全増悪・脳卒中、身体機能低下、入院期間がADHF患者の退院先に影響することが示唆され、非自宅退院群の予後不良が明らかになった。

以上の研究は、ADHF患者の退院先に影響する要因とその予後の解明に貢献し、自宅退院を可能にするための医療の確立に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士(医学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、令和6年2月15日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。